

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

朝日生命保険相互会社（証券コード：-）

【据置】

長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的
保険金支払能力格付	A-
格付の見通し	安定的
債券格付（期限付劣後債）	BBB
劣後ローン格付	BBB

■格付事由

- (1) 朝日生命グループの中核会社。代理店ビジネスを担う、なないろ生命保険などを擁し、保有契約などでみた事業規模はやや小さいながらも、経営資源を個人保険分野に集中してシニアマーケットなどに重点的に取り組むことで差別化を進めてきた。当社の発行体格付はグループ信用力と同等としている。グループ信用力は、事業基盤の強さや収益性の高さ、健全な資産の質、相応の資本充実度などの評価を反映し「A-」相当とみている。グループの契約業績は堅調に推移しており、経済価値ベースでみた収益性は比較的高い。また、リスクと資本のバランスの改善が速いペースで進んでいるほか、金利リスクの継続的な削減などにより経済価値ベースでみた指標の感応度が低下している。収益性を維持しつつ、資本充実度が引き続き向上していく蓋然性は高いと JCR はみており、今後の動向をフォローしていく。
- (2) グループは、成長が期待できるチャンネルに経営資源を効率的に投下し、多様化する顧客ニーズに対して、医療や介護・認知症といった第三分野商品を中心に展開している。営業職員をメインチャンネルとし、乗合代理店やテレマーケティングなどのチャンネルを成長ドライバーと位置付け、チャンネルの複線化・専門化を進めてきた成果が契約業績に表れている。介護保険に強みがあり、相応の市場地位を確保しているものの、多くの生保が参入していることから競合が厳しく、今後も優位性を維持できるか見守っていく。
- (3) グループの契約業績は堅調に推移している。新契約年換算保険料は 22/3 期以降増加しており、24/3 期第 3 四半期累計の業績も前年同期を上回った。足元ではなないろ生命が好調を維持しているが、朝日生命の営業職員チャンネルが伸び悩んでいる。なないろ生命は競合の厳しい代理店マーケットにおいて、競争力のある第三分野商品の機動的な投入や代理店との関係強化などにより新契約を順調に獲得している。営業職員チャンネルについては、育成強化やデータ分析に基づく営業活動のバックアップ体制の充実などに成果がみられる。
- (4) グループの収益力は安定している。第三分野商品への注力によって、保有契約や新契約に占める同商品の構成比が他社に比べて大きく、経済価値ベースでみた収益性は高い。基礎利益は為替ヘッジコストなどの影響による増減がみられるが、危険差益の厚みを背景に一定の水準を維持している。予定利率の高い保有契約が多いことに起因する逆ざやは徐々に減少しており、金利上昇に伴う利息収入の増加も踏まえると、減少ペースが加速することも考えられる。
- (5) リスク対比でみた資本充実度は A レンジ相応の水準にある。中核的な自己資本は、内部留保の蓄積、ハイブリッド債の発行などにより増加基調にある。資産と負債のデュレーションギャップによる金利リスクは、負債構造の変化や超長期債への投資などを通じて削減が進んでおり、ESR の感応度も抑制される方向にある。資本調達にかかる利払い負担は徐々に小さくなっている。負債性資本の割合が比較的高い点などに改善の余地があるものの、資本充実度は着実に向上している。グループは ERM の高度化を意識しており、営業指標への導入や資産運用方針などを含め、経済価値ベースの考え方が社内に広く浸透している。

（担当）宮尾 知浩・松澤 弘太

■ 格付対象

発行体：朝日生命保険相互会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的
保険金支払能力	A-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人私募）	150億円	2022年2月10日	2057年2月10日	(注)	BBB

(注) 発行日の翌日から2027年2月10日までは年1.50%。2027年2月10日の翌日以降は、2027年2月10日及びその5年後ごとに迎える利率基準日における5年国債金利に2.50%を加算した率。

対象	借入額	実行日	弁済期日	利率	格付
永久劣後特約付ローン	340億円	2024年3月29日	定めなし	(注)	BBB

(注) 実行日から2029年3月の利払日（同日を含まない）までのいずれかの日を開始日とする各利息期間については基準金利に当初スプレッドを加算した率。2029年3月の利払日（同日を含む）以降のいずれかの日を開始日とする各利息期間については基準金利に当初スプレッドおよび1.00%のステップアップ金利を加算した率。

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年3月6日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：宮尾 知浩
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年2月1日)、「生命保険」(2024年2月8日)、「ハイブリッド証券の格付について」(2012年9月10日)、「金融機関等が発行する資本商品・TLAC商品の格付方法」(2017年4月27日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 朝日生命保険相互会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
なお、本件劣後債および劣後ローンにつき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル